

リトアニア政治・経済月間情勢(7月)

概況

●8日、国防省は、ビリニユスのNATO軍連絡・調整隊(NFIUs)の設立時期が今秋予定になる旨発表した。同部隊は、高度即応統合任務部隊(Very High Readiness Joint Task Force(VJTF))の配置を円滑に行えるようにするものである。

●13日、グリボウスカイト大統領は、リトアニアを公式訪問したベーヨニス・ラトビア新大統領と領空防衛システムの共同購入の可能性について協議した。

●30日、ベルスロ・ジニオス紙(経済紙)は、本年1月～6月において納税額が最も多かった企業を発表。1位はオルレン・リトアニア社であり、前年同期比で18%納税額が減額しているものの、昨年引き続き1位となった。

内政

【3日】リエトボスリタス紙によると、社会民主党は、2016年の国政選挙に向けて準備を行っている。リトアニア第二の都市であるカウナスにおける候補者としてリンケビチュウス外相の名が挙げられているほか、別の候補者として、グスタス経済大臣及びシャジュウス財務大臣の名が挙げられている。リンケビチュウス外相は、候補者になるかどうかを決めるにはまだ時間があると述べた。

【4日】リエトボスリタス紙は、リトアニアにおいて最も裕福な政治家のリストを発表。最も裕福な政治家は、ウスパスキフ欧州議会議員であり、ウスパスキフ欧州議会議員夫妻の資産額は約3,600万ユーロであった。続いて、グオガ欧州議会議員(Mr. Antanas Guoga)の約3,200万ユーロであった。また、政府内で最も裕福であるのは、ビルティス文化大臣であり、資産額は約170万ユーロであった。

【5日】シルテ(Silute)において、秩序と正義党のラウリナイティス氏(Mr. Vytautas Laurinaitis)とリトアニア自由同盟のヤカス氏(Mr. Arvydas Jakas)による市長選挙の決選投票が実施された結果、現職のラウリナイティス氏が再選した。

【10日】テルシャイのクレイバ市長(Mr. Vytautas Kleiva)が自動車事故で死亡した。このため、テルシャイの新たな市長選挙が11月8日に実施されることとなった。決選投票になった場合、11月22日に実施される予定。

【15日】リエトボスリタス紙によると、オンライン投票の導入に関して法務省が行った世論調査において、56%が賛成、30%が反対と回答した。バイガウス中央選挙管理委員会委員長は、「オンライン投票は来年の国政選挙では実施されない。オンライン投票が実施されることになった場合、例えば海外に派遣されている軍関係者等の国外滞在者や海外移住者による投票のみに利用されることとなるであろう。」と述べた。

【15日】オレカス国防大臣は、本年の徴兵制について、「既に2,200人の志願兵が集まっているため、徴兵を行う必要はないかもしれない。数ヶ月中には3,000人の志願兵が集まることを期待している。」と述べた。

【18日】政党と政治家の支持率に関する世論調査が発表された。

社会民主党	22.3%	(前回6月 19.9%)
リベラルムーブメント	10.5%	(14.0%)
祖国同盟	9.5%	(9.9%)
労働党	9.5%	(6.0%)
秩序と正義党	7.8%	(6.0%)

国民の利益を最も代表している政治家

グリボウスカイト大統領	22.4%	(22.4%)
ブトケビチュウス首相	12.6%	(11.4%)

個々の政治家について支持するか否か

ブトケビチュウス首相	62.6%	(59.3%)
グリボウスカイト大統領	62.4%	(61.7%)
マスーリス・	46.4%	(47.1%)
リベラルムーブメント党首		

【23日】外務省は、市場調査会社ビルモラス社(Vilmorus)に委託して実施した海外に居住するリトアニア人に対する世論調査(2014年10月～11月)で、30%がリトアニアに戻る予定はないと回答したことを発表した。リトアニアに戻るきっかけとなる要因について36%が経済状況の改善、34%が国民に対する寛容さと尊敬の気持ちの改善、24%が給与の引き上げ、22%が雇用者の被雇用者に対する態度の改善と回答した。

【24日】リエトボスリタス紙によると、グリボウスカイト大統領の2人の首席顧問が新たに交代する。1人目は、本年9月に経済・社会政策担当首席顧問に就任するアンタナビチエネ氏 (Ms. Lina Antanaviciene)。同氏は5年間駐中国リトアニア大使として勤務していた経験がある。2人目は、外交担当首席顧問に就任するバイスブロダス氏 (Mr. Renaldas Vaisbrodas) である。

【27日】ビルティス文化大臣によってビゲリス (Mr. Vytautas Vigelis) シュベンチョニュ地区の前市長が新文化副大臣に任命された件について、ブトケビチュウス首相は、ビルティス文化大臣と面会し、ビゲリス文化副大臣を解任するか、大臣自身が辞任するかを決定するために1週間の猶予を与えると述べた。(ビゲリス文化副大臣は、市長として勤務していた際、汚職を含む様々なスキャンダルに関与した疑いがあり、数年前、ポーランドへの出張時に機内で酔っ払い、飛行機を下ろされたこともある。)ビゲリス文化副大臣は、文化省が実施しているプロジェクトの妨げになることや、労働党の信頼を台無しにする政治的陰謀の道具になることは避けたいと述べ、辞表を提出した。

【30日】ビリニュス地方裁判所は、ビリニュス登記所に対し、ベルギー人男性と結婚したリトアニア人女性の結婚証明書の氏名にWの文字を記載するよう指示した。しかしながら、リトアニアは公文書における氏名のラテン文字表記を法的に認めていないため、上訴される可能性がある。ビリニュス地方裁判所はプレスリリースの中で、名字を変更することを認めないことは、欧州人権裁判所より差別と見なされるであろうと述べた。

外 交

【8日】国防省は、ビリニュスのNATO軍連絡・調整隊 (NFIUs) の設立時期が今秋予定になる旨発表した。同部隊は、高度即応統合任務部隊 (Very High Readiness Joint Task Force (VJTF)) の配置を円滑に行えるようにするものであり、ビリニュスの同多国籍本部は、約40名の軍事要員からなる予定であり、その半数はリトアニア軍の士官及び下士官、別の半数は同盟国からの軍事要員となる。

【13日】グリボウスカイト大統領は、リトアニアを公式訪問したベーヨニス・ラトビア新大統領と領空防衛システムの共同購入の可能性について協議した。グリボウスカイト大統領は、同システムの購入は、財源の目処が立つかどうか次第であると述べた。ベーヨニス大統領の外国訪問は、リトアニアがエストニアに続いて2番目となる。

【19日】準備工事を終えて、20日の早朝にソ連軍兵士及び労働者を象徴する4つの像のうち、2つの像が撤去された。残りの2つは21日の早朝に撤去された。シマシウス・ビリニュス市長は、今のところ、像を修復する計画はなく、この像の運命及び今後の緑の橋の外観は今秋に決定されることになる、像は、修復のためというよりは、むしろ安全目的のために撤去されたと述べた。

経 済

【2日】ベルスロ・ジニオス紙 (経済紙) によると、リトアニアにおけるリネンの価格は過去6カ月において約20%上昇している。ビルジャイでテキスタイル製品を販売するSiulas社は、リトアニアにおける販売は15%のみであり、その他は、日本、米国、ベルギー及びフランスに輸出している。リネン製品を生産・販売するリトアニア企業「KIMONO」のオーナー (Ms. Dalyte Kavaliauskiene) は、クリスマス前にリネン製品の価格を引き上げなければならないと述べた。

【3日】リトアニア食品・獣医サービス局は、中国の調査団がリトアニアの食肉及び乳製品の品質を調査するために7月にリトアニアを訪問する予定であると述べた。当初は10月訪問の予定であったが、6月、ブトケビチュウス首相と張高麗中国副総理との会談が行われた結果、中国側は時期を早めることを決定した。

【14日】リトアニア食品・獣医サービス局は、リトアニアの5つの企業が、チリの担当局から、チリに対する乳製品の輸出許可を得たと述べた。リエトボスリタス紙によると、チリは、ラ米の中で、最も大きく将来性のある市場である。乳製品生産者は、南米の市場に関心があり、これまでアルゼンチンに対する輸出許可も得ている。

【21日】ベルスロ・ジニオス紙(経済紙)によると、シャラシェビチュウテ保健大臣は、リトアニアを訪問した中国国家保健家族計画委員会副委員長(Sun Zhigang)と、テルシャイにおける医薬品工場の建設に関する協議を行った。同工場の建設は、590万ユーロ相当の投資となる見込み。シャラシェビチュウテ保健大臣は、今回の協議では同工場の建設に関する文書または覚書への署名は行われておらず、諸原則等について協議が行われたものであり、本年11月にリトアニアの代表団が中国を訪問し、本件に関する協議が引き続き行われる予定であると述べた。

【30日】ベルスロ・ジニオス紙(経済紙)は、本年1月～6月において納税額が最も多かった企業を発表。1位がオルレン・リトアニア社、2位がオクセタ社、3位がフィリップモリス・バルト社、4位がマキシマ社、5位がサニテックス社となった。オルレン・リトアニア社は、前年同期比で18%納税額が減額しているものの、昨年引き続き1位となった。

【30日】リトアニア統計局は、本年第2四半期(4月～6月)のGDP成長率が前年同期比で1.3%増加したことを発表。グラヤウスカスDanske銀行アナリスト(Mr. Rokas Grajauskas)は、経済成長の主な要因は、雇用数の増加や給与の増加など、好調な内需によるものであると述べた。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【2日】ELTA通信によると、リトアニアにある天然ガス供給小売事業を担うリトガス社(Litgas)とノルウェー企業のスタットオイル社(Statoil)が、リトアニアで小規模LNG燃料貯蔵サービスを開発するための共同ベンチャー企業の設立に関する覚書に署名した。

日本との関係

【11日】マジューチヤイ日本庭園において本年6回目となる日本祭りが開催され、日本大使館は茶道点前及び着付けを実施した。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。